的山大島を売り出す「小さな拠点」の取り組み

本誌編集部

●団体名…大島村まちづくり運営協議会（長崎県平戸市・的山（あづち）大島）
●事業名…大島村特産品開発事業

地域の課題解決のために行動する「大島村まちづくり運営協議会」

長崎県平戸市は返礼品として送られる豊かな食材や特産品に関心が集まったことで、平成二六年にふるさと納税額が全国一位となり、以後も上位にランクし続けている。市の中心部の平戸桟橋からフェリーで四五分の場所に位置する（的山）大島は、ジャガイモや葉タバコなどの栽培や畜産などの農業が盛んで、丘陵地帯に拓かれた棚田は他に類を見ない見事な景観をなしている。漁業も営まれているが、漁獲量の減少、魚価の低迷、後継者不足などの課題を抱える。

大島は大島村として明治の町村制施行以来一島一村を堅持してきたが、平成一七年に合併し平戸市の一部となった。島の人口は平成一七年の一五二一人から同二二年には一二六九人へとわずか五年間で一六パーセント減少している。この人口減少に歯止めをかけ、第一次産業の従事者を確保していくためにも、特産品の開発などコミュニティビジネスを確立し、雇用の場を創出することが必要とされている。

平戸市では「新しいコミュニティ推進計画」にもとづき、八つの地域で学校区単位のまちづくり運営協議会が組織されている。大島では一年間の準備期間を経て、平成二八年四月に「大島村まちづくり運営協議会」を設立、同一二月二六日に特定非営利活動法人（NPO）として認定された。

同協議会は、大島の産業の振興、福祉・健康づくりの推進、環境美化や防災活動などまちづくりに関する事業を行い、地域課題の解消に寄与することを目的に活動している。

現地にて事業の進捗報告・意見交換会を開催

本財団は、今年度の離島人材育成基金助成事業において、同協議会の「大島村特産品開発事業」に対し助成を行っており、平成二九年一月二四～二五日、同助成事業の運営委員である枝松克巳委員長（株式会社メッツ研究所代表取締役）が大島を訪れ、進捗報告・意見交換会を実施した。

棚田が広がる的山大島。島内には風車が16基あり、売電している。

二四日に開催された同会には、岡村幸夫理事長をはじめ大島村まちづくり運営協議会の関係者、平戸市議会の田島輝美議員、大島支所の担当者など合計七名が出席。協議会事務局からの特産品開発事業の概要や進捗状況、協議会の取り組みなどについての説明のあと、島をどう盛り上げていくのかについて活発な議論がなされた。

大島で開催された進捗報告・意見交換会の様子。中央が枝松克巳委員長。

大島村まちづくり運営協議会は、島内にある約三〇の団体や自治会が参画し組織されており、雇用創出、特産品開発、コミュニティビジネスの確立を図る地域振興部会をはじめ、生活環境部会、健康福祉部会、安心安全部会、地域づくり部会のあわせて五部会がある。これまで各地区の空き家実態調査などを実施してきたが、今後は島にある公共施設の管理を受託したり、移住者や移住希望者に仕事や住宅を紹介する役割を担っていきたいとのことだった。

枝松委員長からは、島根県雲南市の取り組みとして有名な「小さな拠点（注）」の事例が紹介されるなど、今回助成対象となった事業に限らず、協議会の組織全体に対するアドバイスがあった。

（注）**小さな拠点**：小学校区など、複数の集落が集まる基礎的な生活圏の中で、分散しているさまざまな生活サービスや地域活動の場などを「合わせ技」でつなぎ、人やモノ、サービスの循環を図ることで、生活を支える新しい地域運営の仕組みをつくろうとする取り組み。（国土交通省「小さな拠点」づくりガイドブックより）

ニーズに合わせて改良した「島茶漬け」

大島の特産品のひとつに漁協加工部が手がける「島茶漬け」がある。これはタイやサザエの切り身に味付けを施したもので、ご飯にかけていただくと絶品である。現在は瓶詰めしたものを販売しており、一瓶あたり六食分と量が多いため、お客様に気軽に手に取ってもらえなかった。そこで本事業を活用して、講師を招いての特産品開発検討会を開催。その結果を踏まえ、パッケージを魅力的なデザインに変更するとともに、販売単位をお客様の購入しやすい二食分（タイとイカの島茶漬けを一食分ずつ）に改めるなどの工夫が凝らされた商品に改良した。

しかし、せっかくの商品が漁協など限られた場所でしか取り扱われず、販売ルートが少ないという課題が残っている。平戸市にはふるさと納税産品の情報発信拠点が複数あり、その一つが田平（たびら）にある平戸瀬戸市場。公設民営方式の同市場は平成二二年に開所して以来、売り上げは右肩上がりで、現在は年間七～八億円ほどだという。大島へ渡る前日に筆者が訪れた際も、多くの客で賑わっていた。今回の事業でつくった商品がこの市場に並べば、販路が拡がるとともに、大島の情報発信にも大きな効果があるのではないか。今後、販路面についても戦略的に取り組んでほしい。

大島村まちづくり運営協議会事務局長で地域おこし協力隊の小川健太さんは、「新商品のパッケージ上に二次元バーコードを掲載し、島のウェブサイトへと誘導できるようにする予定。商品を手にした方が、スギ花粉の

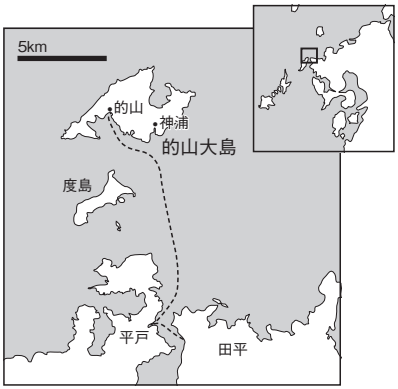
田平にある平戸瀬戸市場。ふるさと納税産品の情報発信拠点のひとつ。

改良した島茶漬け。タイとイカ、2食分を410円で販売。

平成29年2月、東京・日本橋長崎館で商品のテスト販売を行う大島村まちづくり運営協議会の岡村幸夫理事長（左）をはじめ島の方々。

飛散が少ないことを生かした大島の特徴的なプログラム『避粉地ショートステイ』など、島の情報に触れる契機としたい」と語る。

首都圏のマーケットも視野に入れており、本年二月二五～二六日には、小川さん自らが東京にある長崎県のアンテナショップ「日本橋長崎館」で試験販売を実施した。両日のうちに商品は完売。都市部での需要についても手応えを感じたという。



住民と行政の架け橋を担う自治組織へ向けて

前述のとおり、大島は役所の本庁舎が島外に置かれている「一部離島」である。意見交換会に出席した住民からは、島内に本庁がないことの不安も耳にした。一方で、大島は農業や漁業が盛んで豊かな島であることから、今後に対する住民の危機感が薄いという指摘もあった。動き出したばかりの大島村まちづくり運営協議会だが、特産品開発事業を足がかりに国の重伝建地区（重要伝統的建造物群保存地区）に選定された神浦（こうのうら）地区の整備、観光客の受け入れ、島の情報発信などで島内での存在感を高め、住民と行政との架け橋を担う自治組織となることを期待したい。（佐伯）

■枝松克巳・離島人材育成基金助成事業運営委員長のコメント

助成申請で掲げた「コミュニティビジネスを島内で確立させる」という目的のため、今年度は特産品開発に助成を行いました。既存製品のリニューアルには、販売戦略を反映したパッケージやデザインを感じましたが、これを活かした新たな販路の開拓が重要です。ふるさと納税の返礼品としての活用なども検討してみてはどうでしょうか。

大島村まちづくり運営協議会のNPO化が実現したことを受け、協議会事業として特産品開発・販売をどう位置づけるのかをはっきりさせる必要があります。エネルギー自給、農水産品の直売（域内循環）、空き家活用、リモートオフィス、体験プログラムづくり、島内での働き手の需要・供給のマッチング（複合化で通年の仕事づくり）など協議会で取り組む事業のアイディアは出ていました。それぞれ実施上の課題の掘り下げと担い手探しを、部会などの話し合いの中で進めていく必要があると思います。

将来的には、行政に対し、大島の自治の窓口となっていく。換言すれば、行政の「パートナー」と位置づけられるようになっていく。そのためにも、行政でできないことに自ら取り組むことが望まれます。